拠出金名：中・東欧地域環境センター拠出金

国際機関等名	中・東欧地域環境センター （英文名称・略称） Regional Environmental Center for Central and Eastern Europe
種　　別	国連（事務局）　国連（基金・計画）　国連専門機関　（その他）
所管官庁担当局課名	外務省欧州局中・東欧課

最近3年間の我が国支払額及びODA率

単　位	邦　貨 （千　円）	外貨1 （千ユーロ）	外貨2 （千　　）	レート	ODA率（%）
平成22年度	12,590	94		1ユーロ = 134円	100
平成21年度	15,587	109		1ユーロ = 143円	100
平成20年度	18,002	110		1ユーロ = 164円	100

当該拠出金の目的・用途等	気候変動関連プロジェクトの実施

拠出上位5ヶ国・地域・機関等　（2010年のもの）

	国　　名	金額 （千ユーロ）	拠出率(注1) （%）
1位	EU	6,014	53.5
2位	ノルウェー	1,629	14.5
3位	イタリア	1,065	9.5
4位	フィンランド	511	4.6
5位	スイス	263	2.3

日本は9位、拠出率0.84%

国際機関等の財政
（2010年度決算：千ユーロ）

当該年度の収入	18,986
当該年度の支出	19,198
次年度への繰越	▲212

会計検査機関名

Ernst&Young

当該機関等に対する我が国としての評価
（合理化、機能強化のための改革が行われているか，当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む）

本拠出金は，「日本特別基金」として我が国が有益と判断するプロジェクトのみに用いられ，我が国は，①環境対策に悩む各国からの信頼と尊敬の獲得，②各国の環境対策の進展を実現してきたのみならず，③我が国企業にも大きく裨益する排出権取引契約成立にもつなげてきた。1993年以降，最高意思決定機関である理事会にも継続的に理事を派遣し，REC全体の運営にも深く関与している。また，当該機関においては，Topic Area(TA)制度が導入されており，重要課題毎に組織横断的なプロジェクトチームを作成，毎年TAリーダーの活動が評価され，評価結果に応じリーダーやTAが変更されるなどの機能強化が行われている。近年，当該機関はアジア等との協力を推進しておりその影響力・範囲を広げている。

邦人職員数 うち幹部以上 （注2）	0　人 うち　0　人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	156　人 0　　%

邦人職員が占めている幹部ポスト

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
理事	佐藤　仁	東京大学東洋文化研究所准教授

当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画

（注1）我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。
（注2）我が国から理事が1名選出されているが，理事であるので職員としてはカウントされない（理事総数9名）。